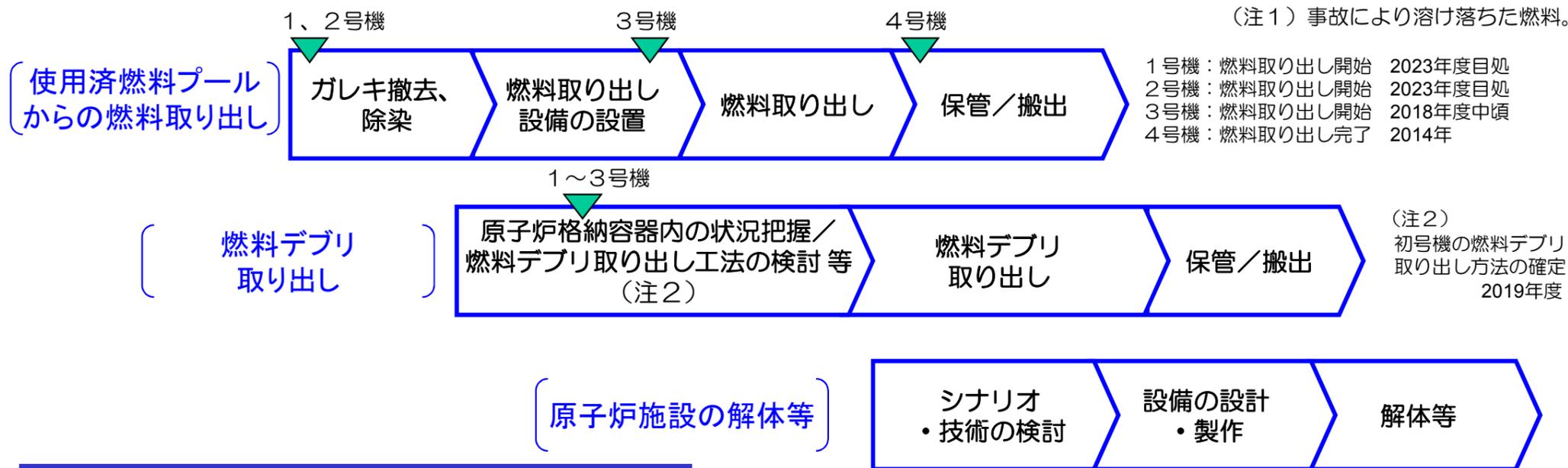


「廃炉」の主な作業項目と作業ステップ

2014年12月22日に4号機使用済燃料プールからの燃料取り出しが完了しました。引き続き、1～3号機の燃料取り出し、燃料デブリ(注1)取り出しの開始に向け順次作業を進めています。



使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて

3号機の使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて、安全を最優先に作業を進めています。

原子炉建屋オペレーティングフロアの線量低減対策として、2016年6月に除染作業、2016年12月に遮へい体設置が完了しました。2017年1月より、燃料取り出し用カバーの設置作業を開始し、2018年2月に全ドーム屋根の設置が完了しました。



ドーム屋根設置状況
(撮影日2018年2月21日)

「汚染水対策」の3つの基本方針と主な作業項目

～汚染水対策は、下記の3つの基本方針に基づき進めています～

方針1. 汚染源を取り除く

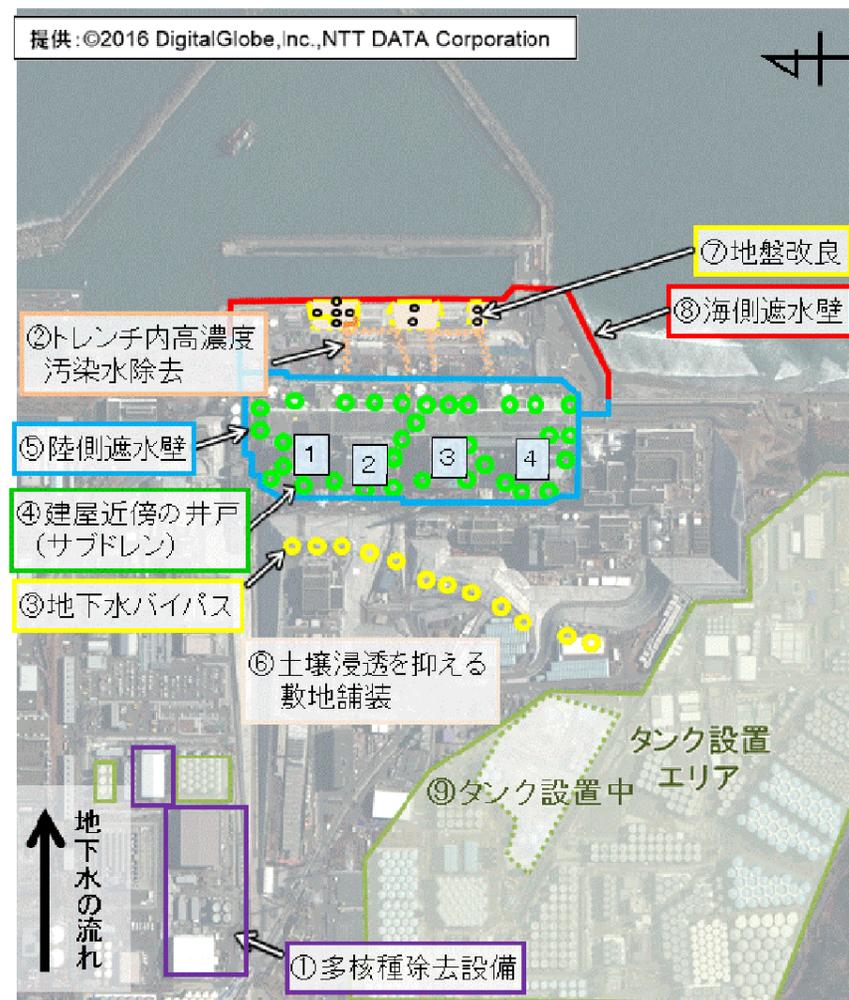
- ①多核種除去設備等による汚染水浄化
- ②トレンチ(注3)内の汚染水除去
(注3) 配管などが入った地下トンネル。

方針2. 汚染源に水を近づけない

- ③地下水バイパスによる地下水汲み上げ
- ④建屋近傍の井戸での地下水汲み上げ
- ⑤凍土方式の陸側遮水壁の設置
- ⑥雨水の土壌浸透を抑える敷地舗装

方針3. 汚染水を漏らさない

- ⑦水ガラスによる地盤改良
- ⑧海側遮水壁の設置
- ⑨タンクの増設(溶接型へのリプレイス等)



多核種除去設備(ALPS)等

- ・タンク内の汚染水から放射性物質を除去しリスクを低減させます。
- ・多核種除去設備に加え、東京電力による多核種除去設備の増設(2014年9月から処理開始)、国の補助事業としての高性能多核種除去設備の設置(2014年10月から処理開始)により、汚染水(RO濃縮塩水)の処理を2015年5月に完了しました。
- ・多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水について、多核種除去設備での処理を進めています。



(高性能多核種除去設備)

凍土方式の陸側遮水壁

- ・建屋を陸側遮水壁で囲み、建屋への地下水流入を抑制します。
- ・2016年3月より海側及び山側の一部、2016年6月より山側の95%の範囲の凍結を開始しました。残りの箇所についても段階的に凍結を進め、2017年8月に全ての箇所の凍結を開始しました。
- ・2018年3月、陸側遮水壁はほぼ全ての範囲で地中温度が0℃を下回ると共に、山側では4～5mの内外水位差が形成され、深部の一部を除き完成し、サブドレン・フェーシング等との重層的な汚染水対策により地下水位を安定的に制御し、建屋に地下水を近づけない水位管理システムが構築されたと考えています。なお、この結果は汚染水処理対策委員会において審議いただく予定です。



(ブライン配管の設置状況)

海側遮水壁

- ・1～4号機海側に遮水壁を設置し、汚染された地下水の海洋流出を防ぎます。
- ・遮水壁を構成する鋼管矢板の打設が2015年9月に、鋼管矢板の継手処理が2015年10月に完了し、海側遮水壁の閉合作業が終わりました。



(海側遮水壁)

取り組みの状況

- ◆ 1～3号機の原子炉・格納容器の温度は、この1か月、約15℃～約35℃※¹で推移しています。また、原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく※²、総合的に冷温停止状態を維持していると判断しています。
- ※¹ 号機や温度計の位置により多少異なります。
- ※² 1～4号機原子炉建屋からの放出による被ばく線量への影響は、2018年1月の評価では敷地境界で年間0.00047mSv以下（日本平均）未満です。なお、自然放射線による被ばく線量は年間約2.1mSv以下（日本平均）です。

1号機オペフロのガレキ撤去の進捗状況

1号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて、オペフロ北側のガレキ撤去を1月22日より開始しました。吸引装置によるガレキ撤去作業を慎重に進めており、放射性物質濃度を監視している敷地境界付近や構内のダストモニタに有意な変動はありません。なお、撤去したガレキは、その線量に応じて固体廃棄物貯蔵庫等の保管エリアに保管します。引き続き、飛散抑制対策を着実に実施すると共に、安全を最優先に作業を進めます。

また、今後実施するオペフロ南側ガレキ撤去に際し、同エリアにある使用済燃料プールにガレキ等が落下し、燃料等を損傷させないようにするため、使用済燃料プールの保護を行います。その作業性を確保するため、外周鉄骨の一部撤去を計画しており、今後、実施計画を申請し、準備が整い次第、作業を開始します。

重層的な汚染水対策の効果（陸側遮水壁に関する評価）

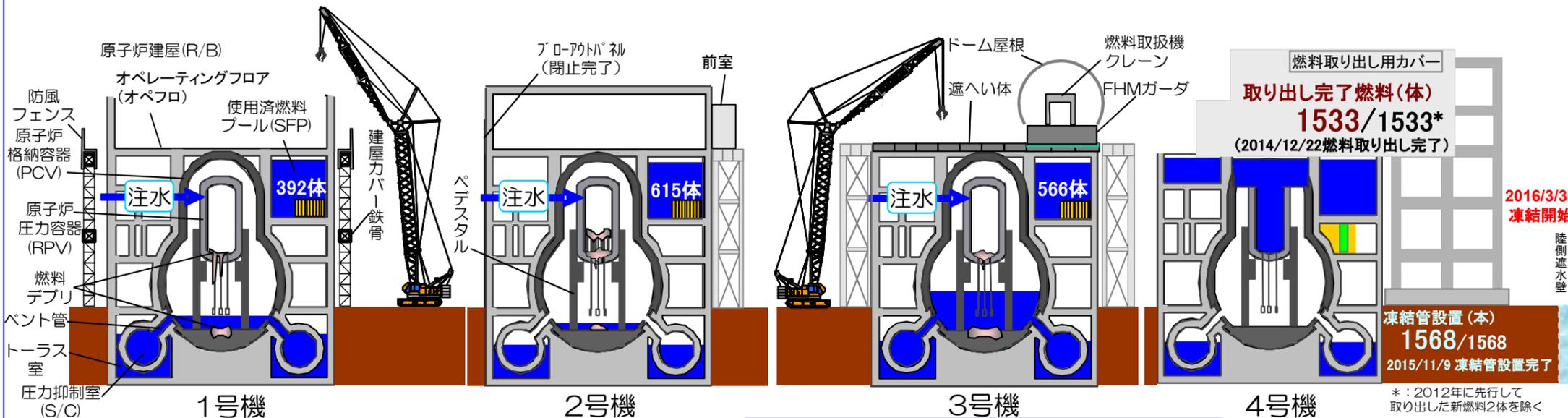
陸側遮水壁は、ほぼ全ての範囲で地中温度が0℃を下回ると共に、山側では4～5mの内外水位差が形成されていることから、深部の一部を除き完成していると考えています。

陸側遮水壁の閉合に伴い、山側からの地下水は陸側遮水壁によって遮水され建屋周辺を迂回しており、「雨水・地下水に起因する汚染水発生量」は、閉合前490m³/日だったものが、閉合後110m³/日となり、1/4程度まで低減しています。また、廃炉作業に伴う建屋への移送量を含めた汚染水発生量は、湯水期ではあるものの、平均降雨における2020年内の目標としている150m³/日※を下回っています。

この結果から、陸側遮水壁が効果を発揮し、サブドレン・フェーシング等との重層的な汚染水対策により地下水位を安定的に制御し、建屋に地下水を近づけない水位管理システムが構築されたと考えています。なお、こうした評価結果は、汚染水処理対策委員会において審議いただく予定です。今後も、重層的な汚染水対策等に継続して取り組み、一層の汚染水発生量の低減に努めます。



重層的な汚染水対策の概要
※中長期ロードマップにおける主要な目標工程



ドローンによる線量調査

線量計とカメラを搭載したドローンを用い、3号機原子炉建屋の2・3階の調査を2月27日に実施しました。得られた線量データ等の結果は、既設設備の調査計画立案等、今後の廃炉作業に活用する予定です。また、ドローンによる現場状況の確認は、作業員の被ばく低減等の観点で有効であることから、引き続き廃炉作業での活用に向けて検討していきます。

3号機燃料取り出し用カバーの設置完了

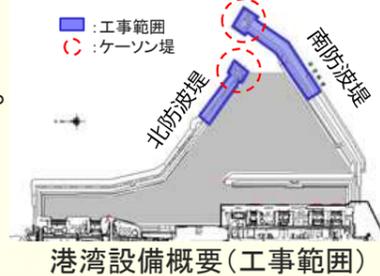
2月23日に3号機燃料取り出し用カバー全ドーム屋根の設置を完了しました。現在、電源ケーブル敷設等の作業を実施しており、カバー内の放射性物質の大気への放出を抑制するための換気設備や燃料取扱機等の試運転を経た後、燃料取り出しに支障となるプール内の小ガレキの撤去作業を進めます。併せて、着実に燃料を取り出すための訓練を行い、操作技量の向上に努めます。引き続き、2018年度中頃の燃料取り出しに向けて、安全を最優先に作業を進めます。



ドーム屋根設置状況(2018年2月21日)

港湾工事について

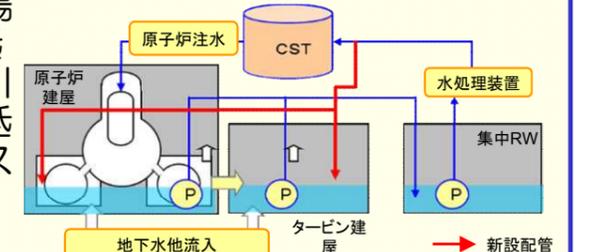
福島第一の港湾は、震災時の津波により、堤頭部のケーソン堤※が傾斜・沈下する等の影響を受けています。港湾の機能を維持して今後も継続的に使用するため、ケーソン堤を補強するブロックの据付等を実施します。準備作業を3月より開始し、2020年7月頃までに工事を完了する予定です。



※コンクリート製の箱に土砂等を詰めた堤防

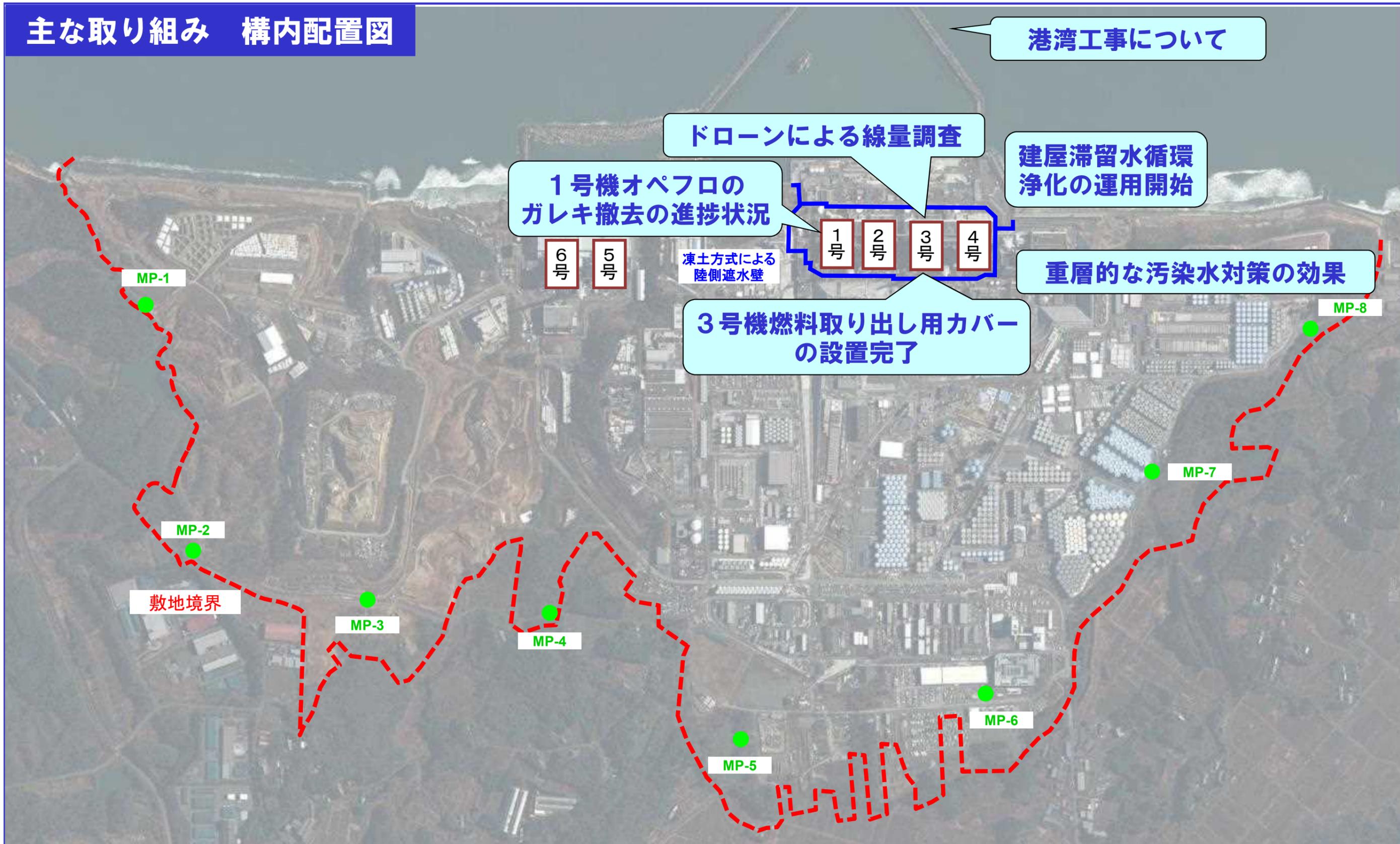
建屋滞留水循環浄化の運用開始

建屋滞留水中の放射性物質の低減を加速させるため、2月22日に3・4号機側で建屋滞留水の循環浄化を開始しました。循環浄化では、水処理装置出口ラインから分岐する配管を新たに設置し、水処理装置で浄化した処理水を、1号機原子炉建屋及び2～4号機タービン建屋へ移送します。これにより、建屋滞留水の放射性物質濃度は、循環浄化しない場合と比較し、最大で4割程度低減出来ると評価しています。引き続き、建屋滞留水の貯蔵量低減と併せて、建屋滞留水のリスク低減に取り組みます。なお、1・2号機側の循環浄化は、3月に運用を開始する予定です。



システム概要(イメージ)

主な取り組み 構内配置図



※モニタリングポスト（MP-1～MP-8）のデータ

敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト(MP)のデータ（10分値）は $0.460\mu\text{Sv/h}$ ～ $1.758\mu\text{Sv/h}$ （2018/1/31～2018/2/27）。

MP-2～MP-8については、空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、2012/2/10～4/18に、環境改善（森林の伐採、表土の除去、遮へい壁の設置）の工事を実施しました。

環境改善工事により、発電所敷地内と比較して、MP周辺の空間線量率だけが低くなっています。

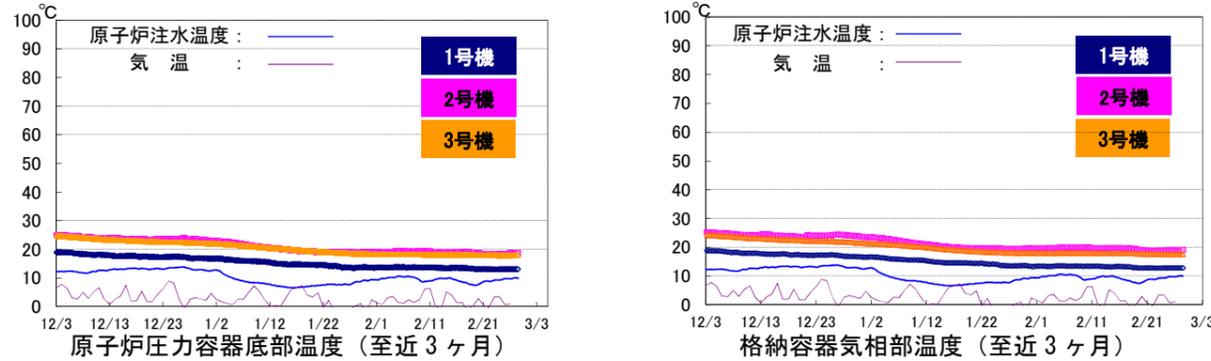
MP-6については、さらなる森林伐採等を実施した結果、遮へい壁外側の空間線量率が大幅に低減したことから、2013/7/10～7/11にかけて遮へい壁を撤去しました。

提供：©2016 DigitalGlobe, Inc., NTT DATA Corporation

I. 原子炉の状態の確認

1. 原子炉内の温度

注水冷却を継続することにより、原子炉圧力容器底部温度、格納容器気相部温度は、号機や温度計の位置によって異なるものの、至近1ヶ月において、約15～35度で推移。

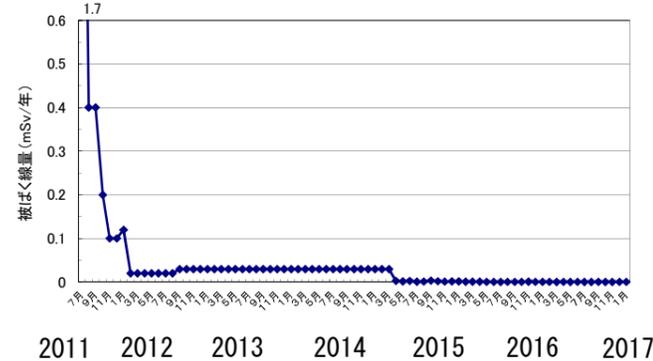


※トレンドグラフは複数点計測している温度データの内、一部のデータを例示

2. 原子炉建屋からの放射性物質の放出

2018年1月において、1～4号機原子炉建屋から新たに放出される放射性物質による、敷地境界における空气中放射性物質濃度は、Cs-134 約 7.6×10^{-12} ベクレル/cm³ 及び Cs-137 約 2.9×10^{-11} ベクレル/cm³ と評価。放出された放射性物質による敷地境界上の被ばく線量は0.00047mSv/年未満と評価。

1～4号機原子炉建屋からの放射性物質（セシウム）による敷地境界における年間被ばく線量評価



(参考)

※周辺監視区域外の空气中の濃度限度：

[Cs-134]： 2×10^{-5} ベクレル/cm³、

[Cs-137]： 3×10^{-5} ベクレル/cm³

※モニタリングポスト（MP1～MP8）のデータ

敷地境界周辺の空間線量率を測定しているモニタリングポスト（MP）のデータ（10分値）は0.460μSv/h～1.758μSv/h（2018/1/31～2/27）MP2～MP8 空間線量率の変動をより正確に測定することを目的に、環境改善（周辺の樹木伐採、表土の除去、遮へい設置）を実施済み。

(注) 線量評価については、施設運営計画と月例報告とで異なる計算式及び係数を使用していたことから、2012年9月に評価方法の統一を図っている。4号機については、使用済燃料プールからの燃料取り出し作業を踏まえ、2013年11月より評価対象に追加している。2015年度より連続ダストモニタの値を考慮した評価手法に変更し、公表を翌月としている。

3. その他の指標

格納容器内圧力や、臨界監視のための格納容器放射性物質濃度（Xe-135）等のパラメータについても有意な変動はなく、冷却状態の異常や臨界等の兆候は確認されていない。

以上より、総合的に冷温停止状態を維持しており原子炉が安定状態にあることが確認されている。

II. 分野別の進捗状況

1. 汚染水対策

～地下水流入により増え続ける滞留水について、流入を抑制するための抜本的な対策を図るとともに、水処理施設の除染能力の向上、汚染水管理のための施設を整備～

➤ 地下水バイパスの運用状況

- 2014/4/9より12本ある地下水バイパス揚水井の各ポンプを順次稼働し、地下水の汲み上げを開始。2014/5/21より内閣府廃炉・汚染水対策現地事務所職員の立ち会いの下、排水を開始。2018/2/27までに355,990m³を排水。汲み上げた地下水は、一時貯留タンクに貯留し、水質が運用目標未満であることを東京電力及び第三者機関にて確認した上で排水。
- ポンプの運転状況を確認しつつ、適宜点検・清掃を実施中。

➤ サブドレン他水処理施設の状況について

- 建屋へ流れ込む地下水の量を減らすため、建屋周辺の井戸（サブドレン）からの地下水の汲み上げを2015/9/3より開始。汲み上げた地下水は専用の設備により浄化し、2015/9/14より排水を開始。2018/2/27までに497,966m³を排水。浄化した地下水は水質が運用目標未満であることを東京電力及び第三者機関にて確認した上で排水。
- 海側遮水壁の閉合以降、地下水ドレンポンド水位が上昇したことから2015/11/5より汲み上げを開始。2018/2/27までに約171,025m³を汲み上げ。地下水ドレンからタービン建屋へ約10m³/日未満移送（2018/1/25～2018/2/21の平均）。
- サブドレン他強化対策として、サブドレン他浄化設備の処理能力を向上する目的で、集水タンク、一時貯水タンクの増設に向けタンク据付完了。堰・配管・付帯設備設置中。処理可能量を段階的に増やすことで降雨シーズンのくみ上げ量増加に対応する（対策前：約800m³/日、8/22～：約900m³/日、一時貯水タンク供用開始後～：約1,200m³/日、集水タンク供用開始後～：約1,500m³/日）。
- サブドレンの安定した汲み上げ量確保を目的とし、サブドレンピットの増強・復旧工事を実施中。なお、工事が完了したピットより運用開始（運用開始数：増強ピット11/15、復旧ピット0/4）。
- サブドレン移送配管清掃時の汲み上げ停止の解消を目的とし、移送配管を二重化するため、配管・付帯設備設置中。
- サブドレン稼働によりサブドレン水位がT.P. 3.0mを下回ると、建屋への流入量も150m³/日を下回るようになってきているが、降雨による流入量の増加も認められる。

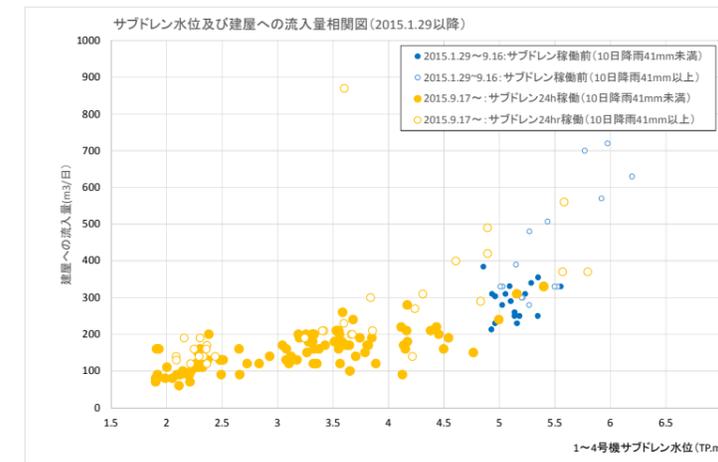


図1：建屋への地下水・雨水等流入量と1～4号機サブドレン水位の相関

➤ 陸側遮水壁の造成状況

- 陸側遮水壁は、北側と南側で凍土の成長を制御する維持管理運転を、5/22より実施中。また、凍土が十分に造成されたことから、東側についても11/13に維持管理運転を開始。
- 陸側遮水壁は、ほぼ全ての範囲で地中温度が0℃を下回ると共に、山側では4～5mの内外水位差が形成されていることから、深部の一部を除き完成していると考えている。
- 陸側遮水壁の閉合に伴い、山側からの地下水は陸側遮水壁によって遮水され建屋周辺を迂回しており、「雨水・地下水に起因する汚染水発生量」は、閉合前490m³/日だったものが、閉合後110m³/日となり、1/4程度まで低減。
- また、廃炉作業に伴う建屋への移送量を含めた汚染水発生量は、濁水期ではあるものの、平均降雨における2020年内の目標としている150m³/日を下回っている。
- 陸側遮水壁が効果を発揮し、サブドレン・フェーシング等との重層的な汚染水対策により地下水水位を安定的に制御し、建屋に地下水を近づけない水位管理システムが構築されたと考えている。

・こうした評価結果は、汚染水処理対策委員会において審議いただく予定。

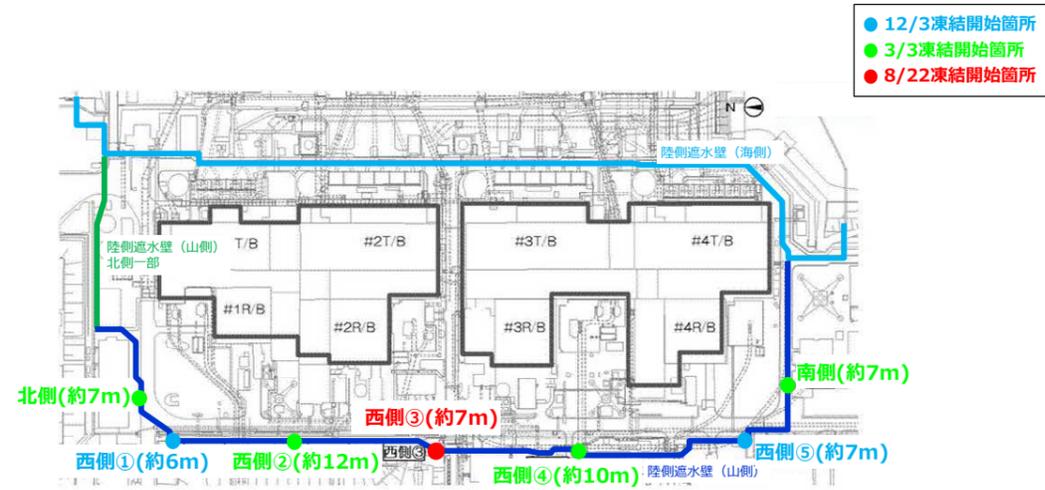
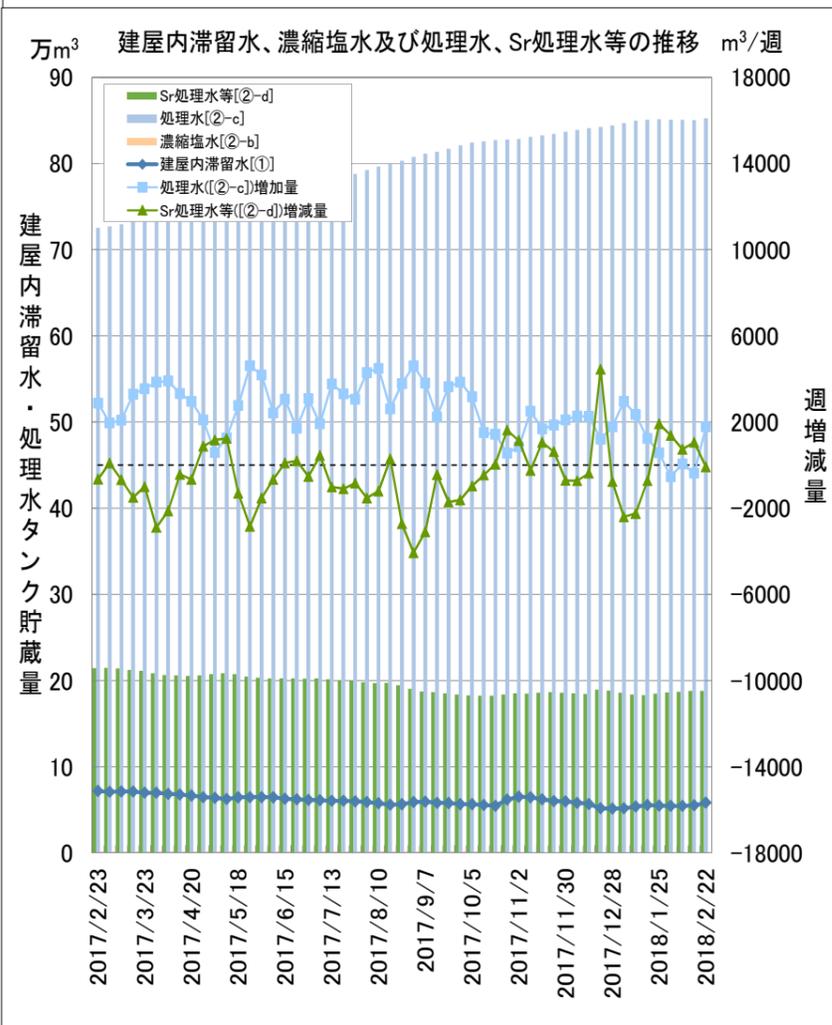
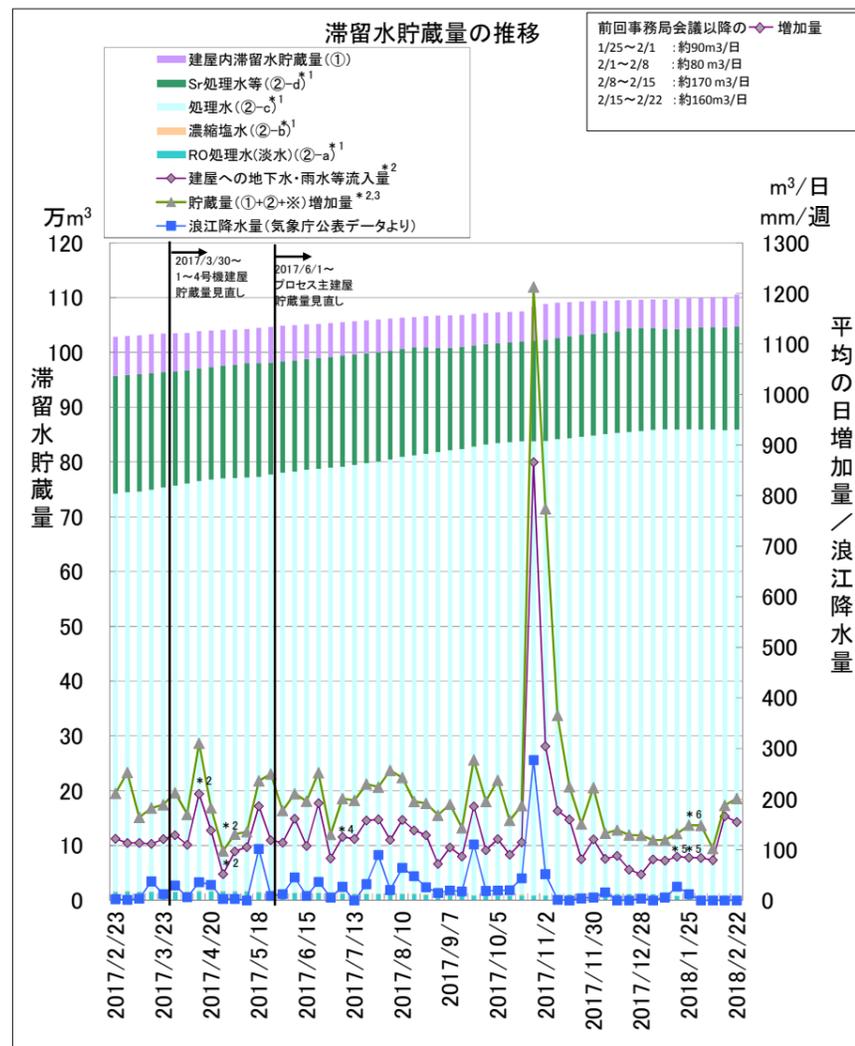


図2：陸側遮水壁（山側）の閉合箇所

➤ 多核種除去設備の運用状況

- 多核種除去設備（既設・高性能）は放射性物質を含む水を用いたホット試験を実施中（既設 A 系：2013/3/30～、既設 B 系：2013/6/13～、既設 C 系：2013/9/27～、高性能：2014/10/18～）。多核種除去設備（増設）は2017/10/16 より本格運転開始。
 - これまでに既設多核種除去設備で約 370,000m³、増設多核種除去設備で約 412,000m³、高性能多核種除去設備で約 103,000m³ を処理（2/22 時点、放射性物質濃度が高い既設 B 系出口水が貯蔵された J1 (D) タンク貯蔵分約 9,500m³ を含む）。
 - Sr 処理水のリスクを低減するため、多核種除去設備（既設・増設・高性能）にて処理を実施中（既設：2015/12/4～、増設：2015/5/27～、高性能：2015/4/15～）。これまでに 425,000m³ を処理（2/22 時点）。
- タンク内にある汚染水のリスク低減に向けて
- セシウム吸着装置（KURION）でのストロンチウム除去（2015/1/6～）、第二セシウム吸着装置（SARRY）でのストロンチウム除去（2014/12/26～）を実施中。2/22 時点で約 434,000m³ を処理。
- タンクエリアにおける対策
- 汚染水タンクエリアに降雨し堰内に溜まった雨水のうち、基準を満たさない雨水について、2014/5/21 より雨水処理装置を用い放射性物質を除去し敷地内に散水（2018/2/26 時点で累計 97,508m³）。



2018/2/22 現在

- * 1：水位計 0%以上の水量
- * 2：集中 RW 建屋の貯蔵量算出に必要な水位に応じた断面（評価値）の不確かさによるものと推定。
2017/6/1の集計値以降、集中 RW 建屋の貯蔵量算出に必要な水位に応じた断面積（評価値）を見直し
- * 3：貯蔵量増加量の精度向上として、2017/2/9 より算出方法を以下の通り見直し。（2018/3/1 見直し実施）
〔（建屋への地下水・雨水等流入量）+（その他移送量）+（ALPS 薬液注入量）〕
- * 4：2017/7/5 に実施した調査結果から、1号機 T/B 未調査エリアの水量が想定水量よりも少ないことが判明したため補正
- * 5：残水エリアへ流入した地下水・雨水等流入量を加味して再評価（2018/1/18, 1/25）。
- * 6：SARRY 逆洗水を「貯蔵量増加量」に加味していたことから見直し。

図3：滞留水の貯蔵状況

➤ 建屋への地下水・雨水等流入量の増加

- ・建屋への地下水・雨水等流入量について、1月以降50~90m³/日であったものが、2月8日~15日は166m³/日となっていることを確認。また、他建屋と比較して、1・2号機側の流入量が増加していることを確認。
- ・建屋への地下水・雨水等流入量の増加要因を調べるため、1月末から2月にかけて変化した業務の洗い出し等を行ったところ、K排水路補修作業と地下水・雨水等流入量増加との間に関連性を確認。このことから、K排水路の補修作業が建屋流入量増加に影響を及ぼしたと推定。
- ・なお、地下水・雨水等流入量の増加要因と推定された集水枡に排水ポンプを設置し水位を低下させたところ、同時期から地下水・雨水等流入量が減少し、1月時点と同程度に戻っていることを確認。

➤ H4タンクエリアの土壌回収状況について

- ・2013/8/19 H4北エリアNo.5タンクからの汚染水の漏えい（推定300m³）を確認。漏えいした汚染水は、堰周辺及びタンク基礎下部の土壌等に浸透。
- ・堰周辺の汚染土壌について、回収実施済。タンク基礎下部の汚染土壌について、タンクリプレス時に調査し、可能な限り回収する計画。
- ・H4タンクエリア北側の浅層部の土壌について、2017/3/6より回収作業を開始。2018/2/5より深層部の回収作業を実施中。

➤ 地下水及び雨水流入対策の現状

- ・現在、サブドレン・陸側遮水壁等の地下水流入対策に加え、屋根雨水流入対策及びフェーシング等を実施中。
- ・屋根からの雨水流入箇所は、1・3号機原子炉建屋、1~3号機廃棄物処理建屋、3号機タービン建屋の損傷部。今後、屋根掛けや吹付防水等により、雨水流入対策を行う。
- ・護岸エリアからの汲み上げ量抑制のため、2019年度までに陸側遮水壁（海側）と海側遮水壁で囲まれたエリアのフェーシングを完了する予定。

➤ 地下貯水槽 残水回収計画について

- ・地下貯水槽について、2013年4月に漏えいが確認されて以降、地下水汚染の拡大状況を確認するためのモニタリングを継続中。
- ・2017年3月までに水中ポンプで汲み上げ可能なレベルまで回収を実施したが、残水が存在。このため、新たな汚染水漏えいリスクを低減するため、残水回収用ポンプにて残水を回収する。2018年3月より回収作業の準備に着手する。

➤ 建屋滞留水処理の進捗状況について

- ・2~4号機のタービン建屋について、計画通り12月に最下階中間部床面が露出し、現在まで維持している。
- ・露出前後におけるダスト濃度に変化はない。一方、最下階中間部の一部に高い空間線量を確認したことから、作業被ばく抑制のため、作業に支障のない1階エリアから遠隔でのポンプ設置等を進める。

➤ 滞留水浄化設備の運用開始について

- ・建屋滞留水中の放射性物質の低減を加速させるため、2月22日に3・4号機側で建屋滞留水の循環浄化を開始。
- ・循環浄化では、水処理装置出口ラインから分岐する配管を新たに設置し、水処理装置で浄化した処理水を、1号機原子炉建屋及び2~4号機タービン建屋へ移送。
- ・これにより、建屋滞留水の放射性物質濃度は、循環浄化しない場合と比較し、最大で4割程度低減出来ると評価。

- ・引き続き、建屋滞留水の貯蔵量低減と併せて、建屋滞留水のリスク低減に取り組む。
- ・1・2号機側の循環浄化は、3月に運用を開始予定。

➤ SARRY 低圧変圧器の異常について

- ・2018/2/7 SARRY 起動のため現場出向中の作業員が、SARRY 低圧変圧器からの異音を確認。SARRY を停止し、低圧変圧器の内部を調査したところ、変圧器二次巻線リード線のろう付け部に放電痕を確認。
- ・原因は、製造過程における、ろう付け不足および接合部への応力により導体接合部が剥離し、放電が発生したと推定。今後、同様の事象が発生しない構造の変圧器に取替を予定。

➤ 雨水処理設備 移送ラインからの漏えいについて

- ・2018/2/8 雨水処理のため、中継タンク(A)からモバイルRO膜装置受入タンク(B)に移送を実施したところ、異常音を確認したことから移送を停止。現場点検を行った結果、移送用耐圧ホースの接続部が外れ、堰外で漏えいがあったことを確認。
- ・漏えいした水は、B排水路に繋がる側溝に流入したが、側溝は土嚢で堰き止められており、B排水路への流入はなかった。
- ・耐圧ホースの接続部が外れた原因は、ポンプ起動により圧力が加わったこと及び、配管の脈動が生じたためと推定。引き続き、原因調査及び対策検討を進めていく。

2. 使用済燃料プールからの燃料取り出し

~耐震・安全性に万全を期しながらプール燃料取り出しに向けた作業を着実に推進。4号機プール燃料取り出しは2013/11/18に開始、2014/12/22に完了~

➤ 1号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- ・ガレキ撤去作業時のダスト飛散を抑制するための防風フェンスの設置を2017/10/31に開始し、2017/12/19に完了。
- ・1号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて、オペフロ北側のガレキ撤去を1月22日より開始。
- ・吸引装置によるガレキ撤去作業を慎重に進めており、放射性物質濃度を監視している敷地境界付近や構内のダストモニタに有意な変動がないことを確認。
- ・撤去したガレキは、その線量に応じて固体廃棄物貯蔵庫等の保管エリアに保管予定。
- ・今後、実施するオペフロ南側ガレキ撤去に際し、同エリアにある使用済燃料プールにガレキ等が落下し、燃料等を損傷させないようにするため、使用済燃料プールの保護を行う。その作業性を確保のため、外周鉄骨の一部撤去を計画中。

➤ 2号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- ・2号機原子炉建屋からのプール燃料の取り出しに向け、原子炉建屋西側にオペフロへアクセスするための外壁開口の設置を計画しており、準備作業まで完了している。
- ・原子炉建屋屋上の汚染物質除去等を目的に、屋上のガレキや外周部立ち上がり部材等の撤去を2017/12/25に完了。遠隔操作重機作業時のダスト測定用のダストモニタを2018/1/19に設置。遠隔操作重機を用いた、屋根保護層(ルーフブロック等)の撤去作業を2018/1/22より開始。

➤ 3号機使用済燃料取り出しに向けた主要工事

- ・3号機使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けて、2月23日に3号機燃料取り出し用カバー全ドーム屋根の設置を完了。
- ・現在、電源ケーブル敷設等の作業を実施中で、カバー内の放射性物質の大気への放出を抑制するための換気設備や燃料取扱機等の試運転を経た後、燃料取り出しに支障となるプール内の小ガレキの撤去作業を進める。併せて、着実に燃料を取り出すための訓練を行い、操作技量の向上に努める。

3. 固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画

～廃棄物発生量低減・保管適正化の推進、適切かつ安全な保管と処理・処分にに向けた研究開発～

➤ ガレキ・伐採木の管理状況

- 2018年1月末時点でのコンクリート、金属ガレキの保管総量は約226,900m³（12月末との比較：+2,700m³）（エリア占有率：70%）。伐採木の保管総量は約133,800m³（12月末との比較：+100m³）（エリア占有率：76%）。保護衣の保管総量は約59,300m³（12月末との比較：-600m³）（エリア占有率：83%）。ガレキの増減は、主にタンク設置工事、固体廃棄物貯蔵庫設置工事、一時保管エリアJから瓦礫の受入による増加。使用済保護衣の増減は、焼却運転による減少。

➤ 水処理二次廃棄物の管理状況

- 2018/2/1時点での廃スラッジの保管状況は597m³（占有率：85%）。濃縮廃液の保管状況は9,319m³（占有率：87%）。使用済ベッセル・多核種除去設備の保管容器（HIC）等の保管総量は3,889体（占有率：61%）。

➤ 増設雑固体廃棄物焼却設備の設置に向けた状況

- 主に伐採木、ガレキ類等の可燃物を焼却するための増設雑固体廃棄物焼却設備について、2020年度の運用開始に向け、工事を実施中。
- 今後、3月に基礎工事を完了し、建屋工事を開始する予定。

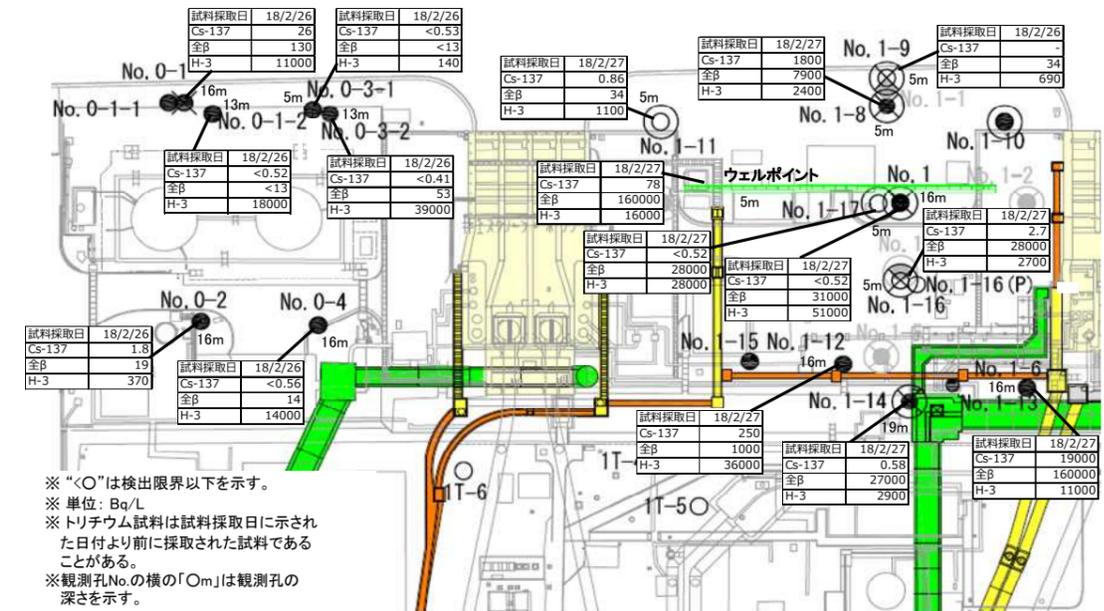
4. 放射線量低減・汚染拡大防止

～敷地外への放射線影響を可能な限り低くするため、敷地境界における実効線量低減や港湾内の水の浄化～

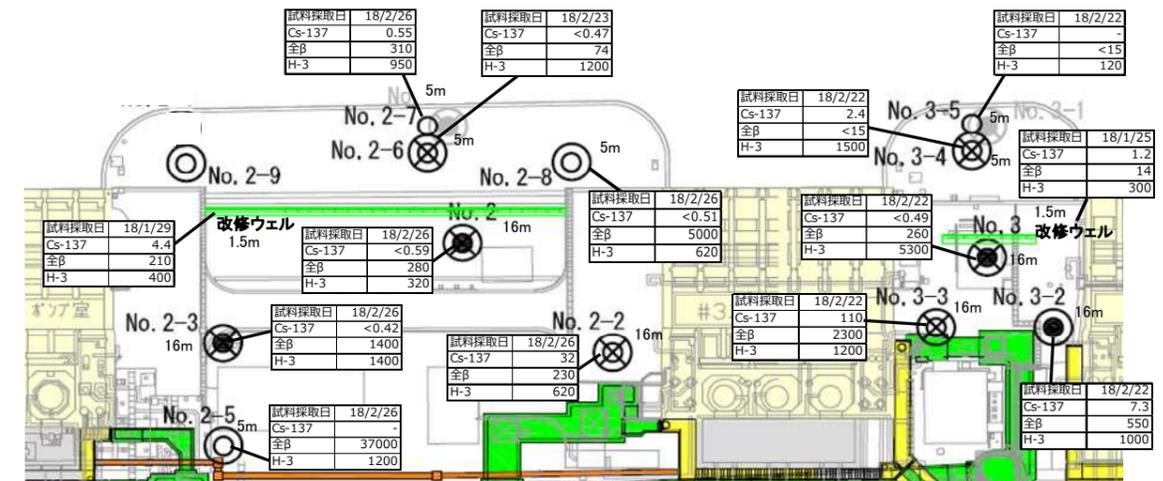
➤ 1～4号機タービン建屋東側における地下水・海水の状況

- 1号機取水口北側護岸付近において、No. 0-1-2でH-3濃度は2017.10より10,000Bq/l程度から上昇し、現在20,000Bq/l程度となっている。
- 1、2号機取水口間護岸付近において、No. 1-6でH-3濃度は2017.11より2,000Bq/l程度から上昇し、現在12,000Bq/l程度となっている。No. 1-9でH-3濃度は2017.10より1,500Bq/lまで上昇後低下し、現在800Bq/l程度となっている。全β濃度は2017.10より140Bq/lまで上昇後低下し、現在40Bq/l程度となっている。No. 1-16でH-3濃度は2017.10より2,000Bq/l程度から5,000Bq/lまで上昇後低下し、現在3,000Bq/l程度となっている。2013/8/15より地下水汲み上げを継続（1、2号機取水口間ウェルポイント：2013/8/15～2015/10/13、10/24～、改修ウェル：2015/10/14～23）。
- 2、3号機取水口間護岸付近においてNo. 2-3でH-3濃度は2017.11より1,000Bq/l程度から上昇し、現在1,600Bq/l程度となっている。全β濃度は2017.12より600Bq/l程度から上昇傾向にあり、現在1,400Bq/l程度となっている。No. 2-5でH-3濃度は2017.11より700Bq/l程度から上昇し、現在1,500Bq/l程度となっている。2013/12/18より地下水汲み上げを継続（2、3号機取水口間ウェルポイント：2013/12/18～2015/10/13、改修ウェル：2015/10/14～）。
- 3、4号機取水口間護岸付近において、No. 3-4でH-3濃度は2017.10より1,000Bq/l程度から上昇し、現在1,500Bq/l程度となっている。2015/4/1より地下水汲み上げを継続（3、4号機取水口間ウェルポイント：2015/4/1～9/16、改修ウェル：2015/9/17～）。
- 1～4号機取水路開渠内エリアの海水放射性物質濃度は、告示濃度未満で推移しているが、大雨時にセシウム137濃度、ストロンチウム90濃度の上昇が見られる。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度の低下が見られる。位置変更のために新しいシルトフェンスを設置した2017/1/25以降セシウム137濃度の上昇が見られる。
- 港湾内エリアの海水放射性物質濃度は、告示濃度未満で推移しているが、大雨時にセシウム137濃度、ストロンチウム90濃度の上昇が見られる。海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、濃度低下が見られる。
- 港湾外エリアの海水放射性物質濃度は、海側遮水壁鋼管矢板打設・継手処理の完了後、セシウ

ム137濃度、ストロンチウム90濃度の低下が見られ、告示濃度未満で推移している変化は見られない。



<1号機取水口北側、1、2号機取水口間>



<2、3号機取水口間、3、4号機取水口間>

図4：タービン建屋東側の地下水濃度

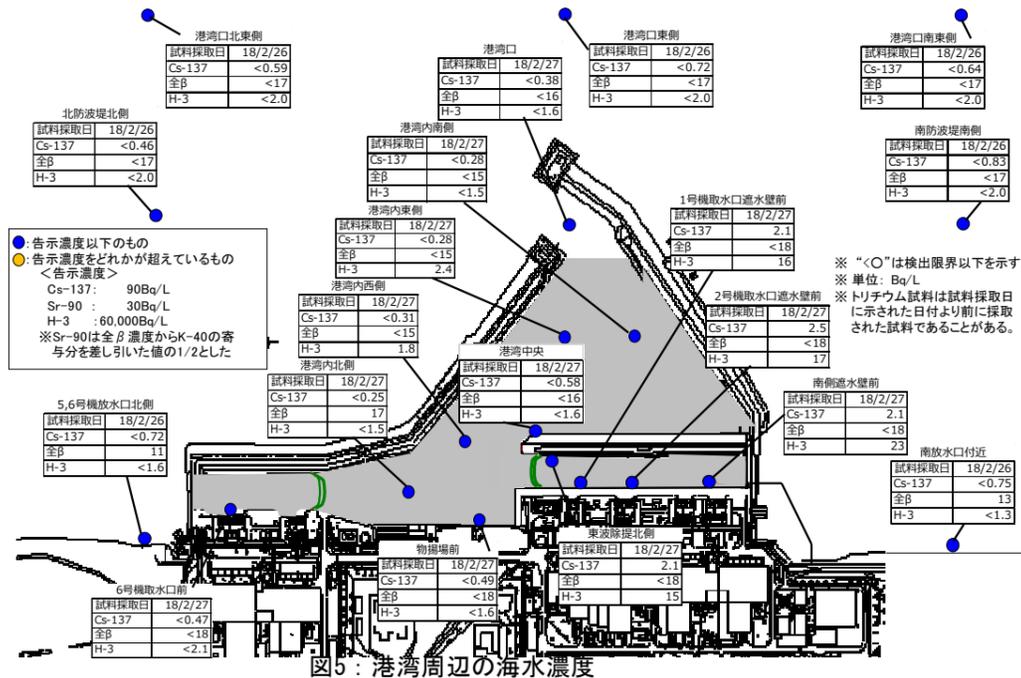


図5：港湾周辺の海水濃度

➤ 福島第一港湾工事の状況

- 福島第一の港湾は、震災時の津波により、堤頭部のケーソン堤※が傾斜・沈下する等の影響を受けている。
 - 港湾の機能を維持して今後も継続的に使用するため、ケーソン堤を補強するブロックの据付等を実施予定。
- ※コンクリート製の箱に土砂等を詰めた堤防

5. 必要作業員数の見通し、労働環境、労働条件の改善に向けた取組

～作業員の被ばく線量管理を確実に実施しながら長期に亘って要員を確保。また、現場のニーズを把握しながら継続的に作業環境や労働条件を改善～

➤ 要員管理

- 1ヶ月間のうち1日でも従事者登録されている人数（協力企業作業員及び東電社員）は、2017年10月～2017年12月の1ヶ月あたりの平均が約11,200人。実際に業務に従事した人数は1ヶ月あたりの平均で約8,500人であり、ある程度余裕のある範囲で従事登録者が確保されている。
- 2018年3月の作業に想定される人数（協力企業作業員及び東電社員）は、平日1日あたり4,560人程度と想定され、現時点で要員の不足が生じていないことを主要元請企業に確認。なお、2015年度以降の各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）は約4,900～7,000人規模で推移（図6参照）。
- 福島県内・県外の作業員が共に減少。1月時点における地元雇用率（協力企業作業員及び東電社員）は横ばいで約60%。
- 2014年度の月平均線量は約0.81mSv、2015年度の月平均線量は約0.59mSv、2016年度の月平均線量は約0.39mSvである。（参考：年間被ばく線量目安20mSv/年≒1.7mSv/月）
- 大半の作業員の被ばく線量は線量限度に対し大きく余裕のある状況である。

平日1日あたりの作業員

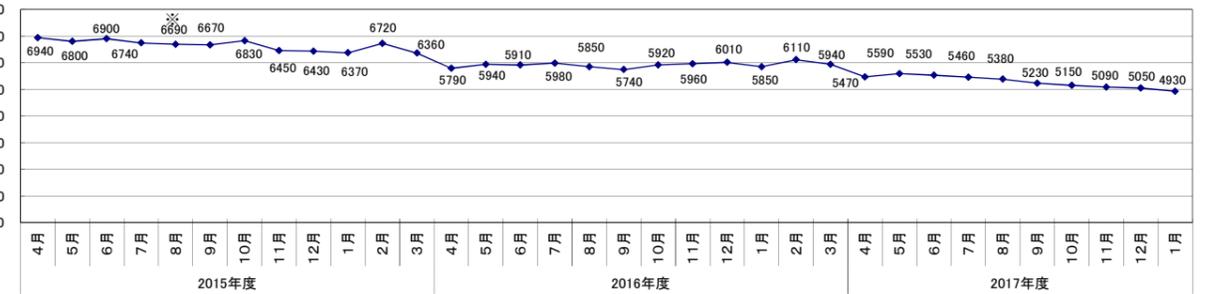


図6：2015年度以降各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）の推移
※8/3～7, 24～28, 31の作業員数より算定（重機総点検のため）

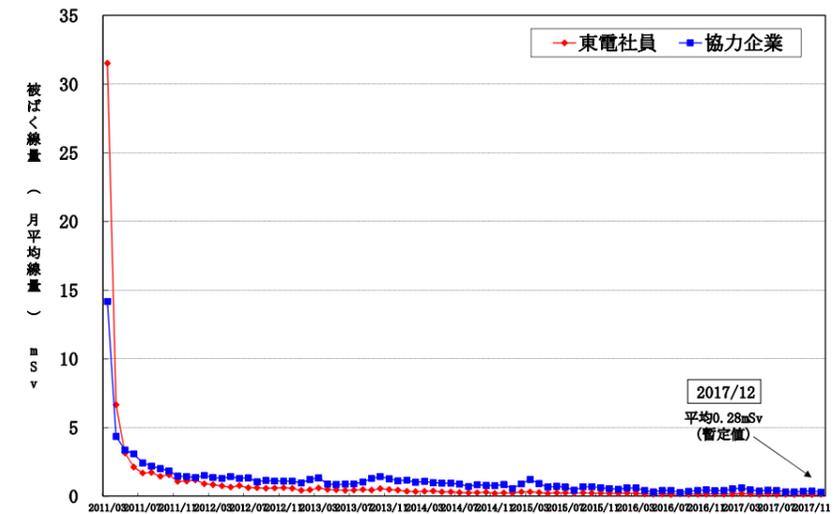


図7：作業員の月別個人被ばく線量の推移（月平均線量）
（2011/3以降の月別被ばく線量）

➤ インフルエンザ・ノロウイルス感染予防・拡大防止対策

- 11月よりインフルエンザ・ノロウイルス対策を実施。対策の一環として、協力企業作業員の方を対象に福島第一（2017/10/25～11/24）及び近隣医療機関（2017/11/1～2018/1/31）にて、インフルエンザ予防接種を無料（東京電力HDが費用負担）で実施。2018/1/31までに合計6,864人が接種を受けた。その他、日々の感染予防・拡大防止策（検温・健康チェック、感染状況の把握）、感染疑い者発生後の対応（速やかな退所と入構管理、職場でのマスク着用徹底等）、周知徹底し、対策を進めている。

➤ インフルエンザ・ノロウイルスの発生状況

- 2018年第8週（2018/2/19～2/25）までのインフルエンザ感染者260人、ノロウイルス感染者9人。なお、昨シーズン同時期の累計は、インフルエンザ感染者、369人、ノロウイルス感染者16人。

6. その他

- ドローンによる3号機原子炉建屋内部線量調査について
 - 線量計とカメラを搭載したドローンを用い、3号機原子炉建屋の2・3階の調査を2月27日に実施。
 - 得られた線量データ等の結果は、既設設備の調査計画立案等、今後の廃炉作業に活用する予定。
- 次期廃炉研究開発計画について
 - 昨年9月に改訂した中長期ロードマップ、2017年度の研究開発プロジェクトの進捗等を踏まえ、来年度に実施する研究開発プロジェクトの計画について取りまとめを実施。